



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 丸大食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	109,204	3.0	101		356		98	60.3
2021年3月期第2四半期	112,536		864		588		247	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 169百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 1,291百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.88	
2021年3月期第2四半期	9.75	

(注) 2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期第2四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	132,622	76,448	57.2	3,009.30
2021年3月期	131,342	77,750	58.7	3,036.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 75,824百万円 2021年3月期 77,137百万円

(注) 2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	0.0	500		1,000	452.9	450	9.1	17.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更をしております。対前期増減率は遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	26,505,581 株	2021年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,308,766 株	2021年3月期	1,103,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,367,714 株	2021年3月期2Q	25,420,769 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更に関する詳細については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果により景気を持ち直しが期待されるものの、国内外の感染症の動向による下振れリスクも想定されるなど、予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対し、多くの地域で発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が2021年9月30日まで延長され、外食需要の動きは鈍いほか、景気の先行きに対する不透明感から消費者の節約志向や価格競争が一層激しくなるなど、厳しい環境が続きました。食肉相場におきましては、国産牛肉は、需要減少により下落していた前年相場が回復する一方で、国産豚肉は、内食需要が旺盛であった前年を下回るものの、後半は前年並みの水準で推移しております。輸入牛肉は、海外の需要回復による輸入先の価格高騰から前年を上回っており、輸入豚肉は、前年の不安定な相場から一転し、海外の消費回復や飼料価格の高騰などから前年を大きく上回って推移しております。

このような厳しい状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.0%減の1,092億4百万円、営業利益は1億1百万円（前年同期は営業損失8億64百万円）、経常利益は3億56百万円（前年同期は経常損失5億88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60.3%減の98百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

## 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高（注）			セグメント利益又は損失（△）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	76,626	74,337	△2,289 (△3.0%)	△1,199	△239	959 (-)
食肉事業	35,825	34,783	△1,041 (△2.9%)	297	308	10 (3.6%)
その他	84	83	△0 (△1.2%)	37	33	△3 (△10.4%)
合計	112,536	109,204	△3,332 (△3.0%)	△864	101	966 (-)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

## 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	35,594	33,028	△2,566 (△7.2%)
調理加工食品	41,031	41,308	276 (0.7%)

## ① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「モンドセレクション2021金賞」を受賞するなど国際的な品評会において三冠を達成しました「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に拡販に努めました。また、濃厚でジューシーな旨味が特徴の「ギュッテブルスト特級あらびきポークウインナー」などの新商品を投入し売上拡大を図りました。これらの施策を行いました。前年の内食需要拡大の反動影響や、競合他社との販売競争激化、中元ギフトの伸び悩みなどから、当部門の売上高は前年同期比7.2%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズなどのレトルトカレー商品は、前年の家庭での備蓄用商品として需要が拡大した反動影響などから売上高は前年を下回りましたが、「ビストロ倶楽部ドリアソース」シリーズなどの調理用スープ・ソース商品が堅調に推移したほか、世界のチキン料理をご家庭で手軽にお楽しみいただける「旅するチキン」シリーズなどの新商品を投入しました。また、ブラックタピオカ入り飲料の売上高が大きく減少する一方で、コンビニエンスストア向け米飯商品の売上高に回復がみられることや、2020年7月1日に当社グループに加わったトーラク株式会社の売上高が寄与したことなどから、当部門の売上高は前年同期比0.7%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比3.0%減の743億37百万円となりました。また、原材料価格の低下や合理化によるコスト削減に努めたことなどにより、前年からは改善したものの、売上高の減収などから、セグメント損失は2億39百万円（前年同期は11億99百万円のセグメント損失）となりました。

## ② 食肉事業

牛肉につきましては、外食産業向け業務用商品の販売が低迷しているなかで、量販店向けの販売強化に努めたことや販売単価の上昇などから、売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、利益確保に向けた取り扱い商品の見直しや前年の内食需要拡大の反動影響などから、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.9%減の347億83百万円となりました。セグメント利益は、国産牛肉や輸入食肉の仕入価格が急激に上昇し価格転嫁が難しいなかで、取り扱い商品の見直しによる採算改善に努めたことなどから、前年同期比3.6%増の3億8百万円となりました。

## ③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比1.2%減の83百万円、セグメント利益は前年同期比10.4%減の33百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	131,342	132,622	1,279
負債	53,592	56,173	2,581
純資産	77,750	76,448	△1,301
自己資本比率	58.7%	57.2%	△1.5%

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品が7億82百万円、有形固定資産が5億95百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加し、1,326億22百万円となりました。

負債は、有利子負債が2億24百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が24億16百万円、未払金が3億56百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ25億81百万円増加し、561億73百万円となりました。

純資産は、剰余金7億62百万円の配当や自己株式3億68百万円の取得、その他有価証券評価差額金3億29百万円の減少などから、前連結会計年度末に比べ13億1百万円減少し、764億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.5%低下し、57.2%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	4,716	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,737	△2,475	1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	△2,113	△3,404
現金及び現金同等物の増減額	△350	128	478
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,894	8,604	710

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や運転資金の減少による増加要因などから、47億16百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、24億75百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払い、自己株式の取得などから、21億13百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から1億28百万円増加し、86億4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,476	8,604
受取手形及び売掛金	23,833	23,470
商品及び製品	9,693	10,475
仕掛品	377	611
原材料及び貯蔵品	5,797	6,271
その他	1,900	2,043
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	50,065	51,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,928	62,174
減価償却累計額	△43,776	△44,289
建物及び構築物 (純額)	18,152	17,884
機械装置及び運搬具	69,987	72,599
減価償却累計額	△54,174	△55,777
機械装置及び運搬具 (純額)	15,812	16,821
工具、器具及び備品	5,048	5,084
減価償却累計額	△3,480	△3,544
工具、器具及び備品 (純額)	1,567	1,540
土地	18,839	18,722
リース資産	8,344	9,057
減価償却累計額	△3,279	△3,715
リース資産 (純額)	5,065	5,342
建設仮勘定	908	630
有形固定資産合計	60,346	60,942
無形固定資産		
投資その他の資産	2,779	2,568
投資有価証券	13,314	12,830
関係会社株式	166	188
長期貸付金	18	17
退職給付に係る資産	1,580	1,833
繰延税金資産	317	356
その他	2,866	2,528
貸倒引当金	△112	△110
投資その他の資産合計	18,150	17,645
固定資産合計	81,277	81,156
資産合計	131,342	132,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,236	22,653
短期借入金	7,890	8,712
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,411
リース債務	905	989
未払金	6,841	7,198
未払法人税等	187	131
未払消費税等	264	252
賞与引当金	850	958
その他	1,376	1,452
流動負債合計	41,210	44,758
固定負債		
長期借入金	4,649	3,564
リース債務	4,296	4,495
繰延税金負債	1,470	1,359
退職給付に係る負債	1,308	1,322
その他	657	672
固定負債合計	12,381	11,414
負債合計	53,592	56,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	45,270	44,607
自己株式	△2,697	△3,066
株主資本合計	71,375	70,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	5,614
繰延ヘッジ損益	34	32
為替換算調整勘定	34	34
退職給付に係る調整累計額	△251	△200
その他の包括利益累計額合計	5,761	5,481
非支配株主持分	612	623
純資産合計	77,750	76,448
負債純資産合計	131,342	132,622



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	112,536	109,204
売上原価	95,881	92,599
売上総利益	16,655	16,605
販売費及び一般管理費	17,520	16,503
営業利益又は営業損失(△)	△864	101
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	154	160
不動産賃貸料	80	86
その他	234	150
営業外収益合計	477	406
営業外費用		
支払利息	118	111
その他	82	39
営業外費用合計	201	151
経常利益又は経常損失(△)	△588	356
特別利益		
固定資産処分益	32	129
負ののれん発生益	997	—
特別利益合計	1,030	129
特別損失		
固定資産処分損	104	222
減損損失	42	9
投資有価証券評価損	—	24
特別損失合計	146	255
税金等調整前四半期純利益	295	230
法人税、住民税及び事業税	214	134
法人税等調整額	△195	△16
法人税等合計	18	117
四半期純利益	277	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	98

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	277	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	△331
繰延ヘッジ損益	△3	△2
退職給付に係る調整額	106	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—
その他の包括利益合計	1,014	△282
四半期包括利益	1,291	△169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	△184
非支配株主に係る四半期包括利益	29	14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	295	230
減価償却費	3,749	3,820
減損損失	42	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126	△172
負ののれん発生益	△997	—
受取利息及び受取配当金	△163	△169
支払利息	118	111
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
固定資産処分損益(△は益)	71	92
売上債権の増減額(△は増加)	1,657	366
棚卸資産の増減額(△は増加)	△863	△1,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,145	2,397
未払消費税等の増減額(△は減少)	△288	△11
その他	112	△235
小計	2,461	4,974
利息及び配当金の受取額	172	174
利息の支払額	△117	△111
法人税等の支払額	△329	△179
法人税等の還付額	—	62
特別退職金の支払額	△90	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	4,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
固定資産の取得による支出	△3,030	△2,914
固定資産の売却による収入	141	580
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,195	—
その他	364	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,737	△2,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,926	822
長期借入れによる収入	2,440	—
長期借入金の返済による支出	△2,682	△1,330
リース債務の返済による支出	△458	△469
配当金の支払額	△889	△761
自己株式の取得による支出	△40	△368
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	△2,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350	128
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	8,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,894	8,604

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費や販売促進費等の一部を売上高から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は5,750百万円減少し、販売費及び一般管理費は5,750百万円減少しております。また、前連結会計年度の未払金は2,304百万円減少し、売掛金は2,304百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(配送費の計上方法の変更)

当社グループは、従来から販売費及び一般管理費で計上している配送費の一部について、第1四半期連結会計期間の期首から製造原価に変更することとしました。この変更は、当社グループにおいて、配送費の重要性が高まるなか、基幹システムの更新により当社及び主要な連結子会社のシステムが統一されたことを契機に配送費コストの配賦方法の見直しを含め、より実態にあった損益管理(部門、品目、顧客など)を実施するために変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が100百万円、繰延税金負債が30百万円、利益剰余金が70百万円増加し、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が2,012百万円増加、販売費及び一般管理費が2,009百万円減少、営業損失及び経常損失がそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が3百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が2百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,626	35,825	112,451	84	112,536	—	112,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	374	374	△374	—
計	76,626	35,825	112,451	458	112,910	△374	112,536
セグメント利益又は損失 (△)	△1,199	297	△901	37	△864	—	△864

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては42百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にトーラク株式会社の株式を取得したことにより、第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益997百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	33,028	—	33,028	—	33,028	—	33,028
調理加工食品	41,308	—	41,308	—	41,308	—	41,308
食肉事業	—	34,783	34,783	—	34,783	—	34,783
その他	—	—	—	83	83	—	83
顧客との契約から 生じる収益	74,337	34,783	109,120	83	109,204	—	109,204
外部顧客への売上高	74,337	34,783	109,120	83	109,204	—	109,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	373	373	△373	—
計	74,337	34,783	109,120	456	109,577	△373	109,204
セグメント利益又は損失 (△)	△239	308	68	33	101	—	101

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(配送費の計上方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から配送費の計上方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。